

課題検討依頼事項についての意見書

「改めて考える 地域の防災力」

令和5年2月16日

泉区地域協議会

1 はじめに

令和4年度泉区地域協議会第1回定例会で、泉区長から「改めて考える 地域の防災力」というテーマで、課題検討の依頼を受けた。

昨年度、この協議会で次世代と築く地域づくりについて討議した際、若い世代に地域活動への参加を促す方法の1つとして、防災への取組から始めてみることを提案した。防災は世代を問わず関心が高いテーマである。加えてこの3年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地域住民参加の防災訓練が十分にできていない状況であり、地域から不安の声も上がっている。東日本大震災からも12年が経ち、地域の防災力について改めて考えるにはよい機会と捉えた。

そこで、令和4年度の地域協議会は、防災に関係する各地区の現状や課題を共有することから始め、課題解決に向けた取組の提案はできるだけ具体的に記載した。地域での実践につながるよう、討議内容をここに意見書としてまとめることとする。

2 現状と課題

(1) 自助

個人や家庭で取り組む自助に関して、まず、備蓄がある。令和3年に実施した「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査」※¹によれば、食料や飲料水を3日以上備えている人は47.8%で、準備していないと答えた人の割合が19%あった。協議会委員は既に取り組んでいることも多く、賞味期限内でのローリングストック※²を心がけている、風呂の水を抜かないでおくなど取組の紹介があったが、備蓄に関しては、個人差があることが指摘された。

家具の転倒防止について、同アンケートでは、全部または一部の家具を固定（転倒防止）していると答えた人が56.8%、していないと答えた人が36.1%であった。委員からは、一人暮らし高齢者宅の家具転倒防止器具の設置を行った事例の紹介があった。高齢化が進む地区では、発災時の避難や救助の難しさなどから、自身の身の安全の確保がより重要となってくるが、家具の転倒防止が徹底されていない状況の報告があった。

(2) 共助

地域や近隣で協力して取り組む共助に関しては、防災訓練についての意見が多く挙がった。地域防災拠点と町の防災組織の役割分担が明瞭になっていないこと、訓練に参加する顔ぶれがいつも同じであることなどが指摘された。同アンケートでも防災の研修や訓練に何も参加していないと答えた人が47.5%にも上っている。地域住民や学生を巻き込んだ訓練をいかに計画、実施していくかが課題となっている。

建物が密集している地区や狭あい道路のある地区では、火災について関心が高いものの、消火栓の場所や器材の使い方を知っている住民は少ないという意見があった。

集合住宅では入居時に作成された訓練マニュアルが更新されていないため、高齢化の進んだ状況では役に立たなくなっているのではないかという意見があった。マニュアルの見直しには、当時まだ着目されていなかった女性の視点や要援護者支援を盛り込む必要がある。

要援護者支援については、個人情報の取扱いという壁が立ちはだかって要援護者の把握が

進んでいない状況や過去に作成した要援護者名簿の更新がされていない状況などがどの地区でも共通の課題として挙がった。支援者不足も深刻であるが、そもそも日ごろからの近所付き合いや声掛けができているだろうか、助け合える関係性ができているだろうかと改めて考える場面もあった。緑園地区での手上げ方式^{*3}の取組が定例会で紹介されたが、支援のしくみを地域で持続させていくため、一つひとつ解決していく活動に共感の声が上がった。

(3) 防災意識

泉区民は、近年大きな災害を経験していないため防災意識が低下しているのではないかという意見や、新型コロナウイルス感染症の影響による防災訓練の中止や縮小により、住民同士の協力体制や訓練内容の継承への不安の声が上がった^{*4}。防災は事前の対策が重要であるが、被害を最小限にする「自助」「共助」の必要性を理解してもらいながら、防災意識を高めていくことが課題である。

3 地域で防災を進めていくための取組案

地域の防災力を高めていくには、例えば、地区連合自治会町内会や単位自治会町内会、地域のサロン、地域行事の実行委員会など、地域で活動するさまざまな主体が、各々できることをできる範囲で取り組んでいくことが、大事であると考えます。

そこで、協議内容をできるだけ実践につなげるため、課題に対して来年「取り組みたい」又は「取り組むべき」と考えることを具体的にまとめた。これを参考に、各主体が、できることから少しずつでも実践していただければ幸いです。取組案の具体的な内容は次表のとおりです。

(1) 自助

キーワード	課題	取組案
備蓄	非常食の備え方がわからない、いつも賞味期限切れを起こしてしまうという人がある。	非常食の備え方や確認の方法についての講習会を実施する。あわせて非常食メニューの紹介も行う。
		普段の生活で備蓄しているものを、災害時を意識した備蓄へと変えていくようにする。
	各家庭（特に高齢者世帯）の備蓄状況がわからない。	講習会や訓練の場、高齢者世帯への訪問時を利用して、災害対策度チェック表を使った確認を行う。
家具等の転倒・落下	家具等の固定が徹底されていないため、地震の際、負傷等の原因となる。	まずは各家庭で固定等の対策を行うが、高齢者世帯など支援が必要な世帯については、地域のつながりの中で声を掛け合って点検し、家具等の転倒・落下防止策や家の中の安全スペースづくりを行う。

(2) 共助

キーワード	課題	取組案
集合住宅	高層階におけるエレベーター停止やライフライン停止を想定した行動計画がない。	避難方法や備蓄のあり方など、課題を自治会町内会内で共有し、計画をつくって訓練を行う。
防災体制	自主防災組織の強化が必要である。	自治会町内会に「防災部」や「防災体制見直し検討部会」を設置する。
	防災マニュアルが古くなっている。	自治会町内会に防災マニュアルを見直すチームを立ち上げ、更新を行う。
防災訓練	自治会町内会役員が毎年交代するため、訓練の意義やその方法が伝わっていない。また、方法を理解してもらうのに時間がかかる。	新旧の役員が一緒に防災訓練に参加する。
	訓練参加者の顔ぶれがいつも同じである。	地域行事（文化祭、運動会、まちあるき、清掃活動、焼きいも大会など）の中に防災ブースや防災訓練の要素を組み込んでいく。
		ゲーム感覚で多世代が参加できる訓練にするなど、内容に変化をつけていく。
	災害用トイレや避難所の環境づくりに女性の視点が必要である。	訓練やマニュアルづくりには女性の参加を促し、意見を取り入れていくようにする。
	寒い時期に訓練を実施しているため、役員や高齢者への負担が大きい。	訓練の目的や対象に応じて実施時期を見直し、地域にとって参加率があがるなど、効果的な開催となるよう検討する。
	地域に障害者施設や高齢者施設があるが、一緒に訓練をしたことがない。	地域と施設等との情報交換の場を設け、合同訓練を企画していく。
防災拠点	地域防災拠点とまちの防災組織の役割の違いについて、住民は把握ができていない。	行政による出前講座を実施する。
火災	地域に消火ホースなどの器具を使用して初期消火ができる人が少ない。	初期消火訓練で消火器だけでなく、他の器具も扱うことのできる人を増やしていく。
安否確認	災害時に各戸の安否確認が必要であるが、しくみが整えられていない。	安否確認グッズの活用を促すとともに訓練で実際に使用してみる。

キーワード	課題	取組案
要援護者	要援護者及び支援者名簿が古い、または名簿を作成していない。	要援護者名簿の更新作業、支援者の募集を行い、共助の組織づくりを行う。
	高齢化により要援護者が増えている。	
	発災時に助け合えるよう、顔の見える関係づくりが必要である。	親睦会やサロン等の交流の場への参加を呼び掛け、日ごろから顔見知りになっておく。
	発災時に要援護者を孤立させずに、避難できるかどうか不安である。	車いすで避難する体験や当事者から話を聞く機会を設ける。
担い手不足	自治会町内会離れが進み、防災訓練参加者や要援護者に対する支援者が減少、災害時の担い手が不足している。	災害時における自治会町内会の重要性や役割をPRし、自治会町内会への加入を促進する。
	災害が日中に発生した場合、地域には子どもと高齢者しかいない状況となる。	中学校と連携し、中学生と一緒に小学生の帰宅訓練や地域防災拠点開設訓練等を実施する。
		地域行事の時に中学生、高校生、大学生、子育て世帯の人と一緒に楽しむことで、日ごろから顔の見える関係づくりをしていく。
	若い世代が参加しやすい防災訓練になっていない。	オンラインでできる訓練や時間を短縮した訓練、時間に縛られない訓練など、多忙な世代を考慮した実施方法を取り入れる。
		若い世代が興味を持っているアウトドア、キャンプにからめて、防災の体験学習を実施する。

(3) 防災意識

キーワード	課題	取組案
防災意識	地域の特性（災害時に弱いところ）や消火器具等の場所が把握されていない。	いっとき避難場所、消火栓、緊急車両が通れない狭あい道路等を把握する防災マップを作成する。
	災害に対する危機感が薄れている。	被災者の体験談や備蓄の必要性を説く講座を企画する。被災経験のない子どもたちを対象にしたり、高齢者に語ってもらったりして、多世代に参加を呼び掛ける。
	災害に強い人づくりが必要である。	
		事前復興まちづくり訓練※ ⁵ を実施して、災害をイメージする力をつけるとともに、防災まちづくりのアイデアを共有していく。

4 まとめ

今年度の地域協議会では、自分たちがまず備える、自分たちの命は自分たちで守るという意識を持って、自助・共助の取組を中心に、改めて地域の防災力を考えてきた。

検討において特徴的だったのは、これまでも防災訓練や防災講習会等は実施されているが、今まで参加がなかった層に参加してもらうため、多世代で楽しみながらできる内容を取り入れていく試みが挙げたことである。地域行事との組み合わせや親子参加のゲーム形式による学習など、年1回の訓練ではなく、さまざまな場面で多くの人が防災に触れることができるようにすると、地域全体の学習効果は高くなる。防災意識を持つことができれば自然と行動へ結びついていくと考えられる。中学生や高校生の活躍にも期待するところである。平時から地域が学校との連携を深めて一緒に訓練をしておくことで、災害時に若い世代の力が発揮されることになる。

今回の検討のもう一つの特徴は、要援護者支援の取組である。超高齢社会の到来とともに、その必要性は年々高まっているが、その一方で支援者も高齢者となっていると委員の皆が感じるところであった。また、要援護者支援を進める上では、隣近所の小さな単位で取り組む「近^{きんじょ}助」が有効であり、安否確認の推進に自治会町内会が果たす役割の大きさも改めて認識することができた。いま一度、隣近所の助け合いや町の防災組織に着目して取り組むことができるとよい。

最後に、それぞれの地区で自助、共助を実践していくにあたっては、地区ごとに課題も解決方法にも違いがある。行政側からはそれらに応じて積極的な情報提供と情報把握、専門の見地からアドバイスをしていただくなどの支援をお願いしたい。

泉区内の各地区においては、この意見書を参考に防災への取組を検討し、ぜひ実践して地域の防災力向上につなげていただきたい。

(注釈)

- ※1 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査報告書 横浜市総務局危機管理室 令和4年1月発行。
- ※2 循環備蓄のこと。普段の食品を少し多めに買い置きしておき、賞味期限を考えて古いものから消費し、消費した分を買い足すことで、常に一定量の食品が家庭で備蓄されている状態を保つ方法。
- ※3 地域の中の要援護者を把握する方法の1つで、地域で要援護者名簿への登録の希望や支援の希望の有無等を確認し、要援護者を把握する。他に同意方式、情報共有方式がある。
- ※4 令和元年度泉区区民意識調査結果報告書（令和元年12月発行）によると、飲料水を3日分程度以上備蓄している家庭は63.9%、食料は56.9%であった。また、泉区総務課の集計によると新型コロナウイルス感染症拡大以降、令和2年度の地域防災拠点訓練の実施率は43%、令和3年度の実施率は52%で、そのほとんどが参加者を運営委員等に絞り、時間を短縮した縮小実施であった。
- ※5 災害が起きた後の「避難～仮住まい～復興まちづくりの検討」までのプロセスを疑似体験し、円滑に地域で行動・検討するための訓練のこと。